

# 安保破棄ニュース

No. 530  
2021.6.11

## 安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0004 大阪市天王寺区玉造元町一七一三  
TEL 06-6763-1383  
FAX 06-6763-1386  
Eメール [anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp](mailto:anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp)  
ホームページ <http://www.anpo-osk.jp>

# 「国民の安全保障」 を実現しよう

昨年の6月24日、突然、西村経済再生担当相がコロナ対策本部のもとにつくられた新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を廃止して新たな会議体をつくること表明し、新たにつくられたのが現在の新型コロナウイルスウィルス感染症対策分科会。ところが、オリンピック・パラリンピックの開催をめぐり分科会の尾身会長が「今の状況でやるというのは普通はない」と国会で答弁するや、またもや安倍政治を継承して菅政権がやったのが科学的な専門家の意見を聞かず、開催に固執する非科学的な専制政治です。

「国民の命や健康を守る」と言うのであれば、政府がやるべきことはどれほどあることでしょうか。

今国会の会期は6月16日まで。しかしその中で政府はまだ、国民投票法改定案や土地利用規制法案などを何が何でも通そうとしています。

そもそも、国民投票法が成立されてから14年間、18項目もの付帯決議が放置され、公務員の投票運動を禁止し、最低投票率を規定せず、CMなど有料広告での賛成・反対派の実質的公平を担保していないなど、「憲法制定権力であり主権者の国民の自由な意思の表明であるべき公平・公正な国民投票として根本的欠陥がある」と指摘されるような法案を提出すること自体が言語道断であり、それを足掛かりに憲法改正論議を進めるなど、あつてはならないものです。

そして「安全保障に寄与する」という名目の土地利用規制法案。しかしこれは、まさに、特定秘密保護法・共謀罪法とともに、「戦争する国」づくりのための安保法制Ⅱ戦争法と一体の違憲立法です。米軍基地や自衛隊基地、原発などを「重要施設」とし、その周囲約1kmと国境離島を「注視区域」にすることによって、沖縄・横田・横須賀等々の米軍基地があるために苦しめられている住民、日米軍事一体化の下自衛隊のミサイル基地化が進められている離島、そして原発周辺の住民等の、文字通り自分たちの命や健康、安心・安全な暮らしを守る「安全保障」のための監視・抗議行動を、「機能を阻害する行為」とみなし、その住民等を国家が監視・規制し、命令に従わなければ処罰するなど、本末転倒です。

菅政権はいま、4月16日の日米首脳会談において「対中国」を念頭に軍事・経済両面での日米同盟強化を再確認し、「自由で開か

れたインド太平洋戦略」のもと、国民の命や健康を軽視した政治を強行しています。

共同声明では「台湾」を明記し、その後政府は「台湾有事」には安保法制Ⅱ戦争法を適用する可能性を認めました。

つまり、「重要影響事態」には戦闘地域でも米軍への後方支援「存立危機事態」には集団的自衛権を行使して参戦し、自衛隊員に海外での武力行使をさせることができるようになってしまいました。そうなれば当然、在日米軍基地は出撃拠点となり、同時に攻撃目標とされます。

かつて1958年の第2次台湾海峡危機の際、米軍は中国の空軍基地への核攻撃を準備し、沖縄の米軍基地には核兵器が貯蔵されていました。

そして米軍が、沖縄への「報復」を覚悟していたことも記録されています。

共同声明には「拡大抑止」Ⅱ「核の傘」の強化まで明記されています。

すでに奄美・沖縄本島・宮古・石垣・与那国など「第一列島線」上の島々には自衛隊のレーダー、ミサイル基地の建設が進められ、米軍のミサイル防衛網を担わされ、馬毛島もまた要塞化されようとしています。

このまま自公政権を続けさせることを許せば、日本は「戦争する国」に逆戻りしてしまいます。

いまこそ、市民と野党の共同の力によって、「国民の安全保障」のために政治を行う野党連合政権を実現しましょう。

## 6月23日は、23 宣伝行動

4月と5月の23定例宣伝行動は、新型コロナウイルス感染拡大の問題や、大雨などのため中止としました。今月、6月23日は、そもそも「23 宣伝」の根拠となる節目の日でもありますので、しっかりと声を上げていきたいと思えます。

**1960年6月23日、現行の日米安保条約が発効しました。**

1960年5月19日の衆議院安保特別委員会において、「発言する者、離席する者多く議場騒然聴取不能」（委員会議事録より）という大混乱の中で強行採決され、その後の本会議では、与党単独（与党議員の一部も退場する）で、新安保条約が強行採決されました。

参議院での議決が無いまま、30日後には自然成立。そして、6月23日に発効したのです。

この時、国会周辺では、多くの国民が「安保反対」を叫び、連日行動していました。この声を全く無視しての強行だったのです。

この事に抗議する思いを込めて、安保破棄大阪実行委員会では、毎月23日を中心とする日に行動を行っています。

今回の行動で、通算395回目の行動となります。

依然として、新型コロナウイルス感染拡大の脅威はありますので、しっかりと感染防止に注意を払って行います。

# 米中対立と日米安保 菅政権を斬る のお知らせ

6月13日に近畿安保合同連続学習会第3弾として、「南西諸島に軍事基地はいらない！」をオンラインで開催します。それに続いて、第4弾を8月21日に開催します。

その内容は、第3弾で焦点となる南西諸島への軍備増強の背景となっている米中対立に焦点を当て、「米中対立と日米安保、菅政権を斬る」をテーマとして、小泉親司さん(安保破棄中央実行委員会常任幹事・日本共産党基地対策委員会責任者)にお話をさせていただきます。

激化する米中対立の中、日本政府はアメリカの言いなりに大軍拡と米軍支援をすすめようとしています。国際法を無視する中国の大国主義・覇権主義の振る舞いは、放置しておいてはいけ

ないもので、国際社会と連帯して、日本政府も毅然として対応をしていかなければいけません。しかし、それは軍事的対応ではなく、平和外交でなされなければいけないものです。菅政権がやろうとしていることは、アメリカの意向をくみ取って、アジア・太平洋地域においてアメリカの覇権を一層強めることを協力するものです。それは、アジア・太平洋地域の平和構築に明らかに逆行する行為です。

「アジア太平洋戦略とは何なのか」「台湾問題とは」「日本の軍事費は一体どうなっているのか」など、おおいに学び、「戦争する国づくり」をどうしたら止められるのかを一緒に考えていきましょう。

近畿安保合同連続学習会第4弾の日程は、8月21日(土)の14時から16時までです。今回もZOOMアプリを使用し、オンラインで行います。お申し込みは、安保破棄大阪実行委員会へ、メールでお願いします。(メールアドレス: [anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp](mailto:anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp))

## 諸団体の取り組み、当面の予定など

- 6月**  
 13日(日) 近畿安保連続学習会第3弾  
 「南西諸島に軍事基地はいらない！」  
 (14:00~16:00 オンライン)  
 23日(水) 大阪安保23 定例宣伝行動(12:00~淀屋橋)  
 27日(日) 「ミャンマー、不屈の不服従運動と平和と民主化へ、  
 高まる願いに連帯を！」《大阪AALA・大阪平和委員会》  
 (13:30~15:30 大阪平和委員会事務所・AALA事務所・オンライン)
- 7月**  
 4日(日) 大阪母親大会 (13:30~クレオ大阪中央)  
 7日(水) 大阪安保常任幹事会(10:00~大阪民医連会議室)  
 21日(水) 大阪安保23 定例宣伝行動(12:00~淀屋橋)  
 近畿安保合同会議(14:00~16:00 オンライン)
- 8月**  
 4日(水) 大阪安保常任幹事会(10:00~)  
 21日(土) 近畿安保合同連続学習会第4弾  
 「米中対立と日米安保、菅政権を斬る」  
 (14:00~16:00 オンライン)  
 23日(月) 大阪安保23 定例宣伝行動(12:00~淀屋橋)

また、安保破棄中央実行委員会が、7月1日発売を予定している、「安保がわかるブックレット⑳」のタイトルが「米中対決」と日米安保「アメリカいいなりの『菅大軍拡』を斬る」です。

バイデン・菅 日米首脳会談の内容にも触れられ、それに沿って菅政権がどのような大軍拡をすすめようとしているのかに言及しています。さらに、米中対立ではない平和外交による問題解決という方向もしっかりと示されています。

より学習を深めるためにも、ぜひ、このブックレットを学習会前に購入していただき広めてください。購入ご注文等は安保破棄大阪実行委員会までお願いします。より詳しい案内ができましたらお伝えいたします。

### ブックレット普及のお願い

今年の10月までには確実に行われる総選挙において、「戦争する国づくり」を止め、当面、安保法制以前に戻すために、野党連合政権を実現しなければいけません。

そのための行動の力とするために、ぜひ今一度、「安保がわかるブックレット」での学習を進めてください。

### ブックレット⑰「日米地位協定 沖縄からの告発」

安保容認の立場であっても、国際的にあまりにもひどすぎる日米地位協定に関しては、抜本的に改定する必要があると、立憲野党と市民連合との間で合意された共通政策にも掲げられました。

2018年7月に全国知事会において全会一致で「日米地位協定の抜本的改定を求める」意見書が採択されています。

このブックレットでは、日米地位協定とはどのようなものなのか、どのような害悪をもたらしているのかなどが、わかりやすく書かれています。

### ブックレット⑱

#### 「日米安保60年『従属的同盟』からの脱却をめざして」

日米安保60年の現在、「日米同盟」が国民の犠牲の下、どのように進められているか。同時に現在いかに行き詰っているのかを、軍事費問題、基地問題、低空飛行訓練の問題、自衛隊の米軍従属一体化の問題などの面から解き明かしています。さらにこれからの展望も示しています。

### ブックレット⑲

#### 「軍事同盟に代わる平和の枠組みを、今こそ 日米安保と憲法の攻防」

日米安保条約が改定されてから60年間をその前の旧安保条約の時代から振り返り、日米軍事同盟化がいかに進められてきたのか、同時にその動きに対抗して市民がいかに闘ってきたのかということをわかりやすく示しています。

さらに、今度の総選挙において、連合政権を作るために、共闘をどう進めていけばいいのかということも詳しくわかりやすく示しています。さらに、連合政権を実現した後、日本の平和の枠組みをどのように築いていくのかということにも言及しています。

総選挙を闘っていくうえで必読の書です。

☆各ブックレットのご注文は、安保破棄大阪実行委員会まで。ファックス、メール、電話 いずれでもかまいません。